

令和元年6月 市議会定例会

各施策の推進に28億7千万円

令和元年度一般会計補正予算を可決

平塚市議会は、令和元年6月4日から6月27日まで、24日間の会期で6月定例会を開催しました。今定例会では、市長の所信が表明され、令和元年度一般会計補正予算や条例の制定、人事案件など10案件が提出されました。審議の結果、全ての議案を原案どおり可決、同意しました。

また、議員から意見書提出に関する1件の会議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



ローレンス市青少年訪問団の「はんこ彫り体験」中・高校生19人が市内印章業者の協力の下、自分の名前などにちなんだ漢字のはんこをつくりました。

今定例会で提案された一般会計補正予算では、今年度の当初予算を骨格的予算としたことから、当初予算では措置を見送った経費などが計上されました。

歳入歳出予算の補正では、28億6900万円の増額となる補正予算が計上されました。主なものとして小児医療費助成事業では、小・中学生に対する通院・入院時の医療費助成について、所得制限を撤廃するために必要なシステム改修に伴う経費396万円が計上されました。公園整備事業では、地震発生時に襲来する恐れのある津波から一時的に避難できるように、ビーチパークに津波避難施設を整備する経費2億3624万円が計上されました。

このほか、中段左で紹介する経費などが計上され、予算総額は836億4900万円となりました。

債務負担行為の補正では三つの債務負担行為が追加され、その中の湘南海岸公

ついで質問がありました。採決では、賛成多数で可決しました。

◆**工事請負契約の締結**
平塚総合体育館改修工事の予定価格が1億7千万円以上であることから、議会の議決が求められ、全員異議なく可決しました。

◆**副市長の選任に同意**
副市長の任期満了に伴い、本会議の初日に新たな副市長を選任する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

○石田有信氏(代官町)
○石黒順一氏(再任・松風町)

◆**人権擁護委員の推薦に同意**
人権擁護委員の推薦に関する議案について、全員異議なく同意しました。

○杉山純氏(平塚二丁目)
○林昌弘氏(大神)
○山川勝久氏(諏訪町)
○鈴木正行氏(城所)

一般会計補正予算の一部を紹介

- 市有財産管理事業
錦町駐車場の解体工事費…………… 4,448万円
- 行政情報化推進事業
市民窓口案内用タブレットの導入に伴う経費…………… 215万円
- 市税収納及び滞納整理事業
税総合システムの更改に伴う経費…………… 4億1,300万円
- 予防接種事業
風しん及び高齢者用肺炎球菌の予防接種実施に伴う経費…………… 3,927万円
- 最終処分場周辺地域整備事業
最終処分場周辺地域の整備費…………… 4,580万円
- 道路施設改修事業
黒部丘架道橋の改修設計費…………… 1,305万円

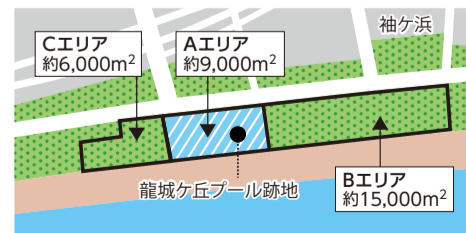
主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
諸伏清児 坂間正昭 野崎審也	
公明ひらつか	4
鈴木晴男 永田美典 上野仁志	
湘南フォーラム	5
山原栄一 府川正明	
日本共産党平塚市議会議員団	6
石田雄二	
無所属	6・7
久保田聡 渡部 亮 江口友子 端 文昭 小泉春雄 臼井照人	
常任委員会の審査概要	3・5面
議案審議の結果	8面

龍城ヶ丘ゾーンを分ける三つのエリア

龍城ヶ丘プール跡地とその周辺を含む龍城ヶ丘ゾーンは、平成25年に策定された湘南海岸公園再整備計画で整備が検討されてきました。ゾーン全体を一体的に整備することとしていた湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業は、市民協働との両立が検討され、ゾーンをA、B、Cの三つのエリアに分けて公園整備する方針が示されました。

A、Bエリアは、「公園利用者の利便性と快適性を高めるエリア」とし、Park-PFI制度を活用して飲食施設や休憩施設、情報発信機能などを配置し公園施設を整備するエリアとしています。Cエリアは、「平塚砂丘の自然を再生・涵養・保全するエリア」とし、市民と協働で整備するエリアとしています。



エリア分けのイメージ図

議員在職20年表彰

市議会議員在職20年以上となる次の4議員が、全国市議会議長会から表彰されました。今定例会の最終日の本会議終了後に、議長から表彰状の伝達披露がありました。

○府川正明議員(湘南フォーラム)
○端文昭議員(無所属)
○小泉春雄議員(無所属)
○金子修一議員(無所属)

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、15人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

統一地方選挙を終え

問 落合市長は、これまで2期8年間を市長という重責を担い、本市のかじ取りをしてきた。これまでの取り組みで自身の考えを変えず進めてきたものは何か。

市長 これまで本市が市民にとって暮らしやすい、選ばれるまち、住み続けるまちとなるよう、地域経済の活性化、子育て支援や高齢者福祉の充実、安心・安全なまちづくりに取り組んできた。また、市長として市民と育んできた絆を大切にす姿勢、市民からの負託に応え続けていく覚悟は、これまで、これからも、決して変わることはない。

問 先般の市長選挙において「たしかな平塚を。さらに、選ばれるまちへ」と題し、流れを加速する三つの挑戦「ひとづくり」「くらしづくり」「にぎわいづくり」を掲げた。市長が加速すべき取り組みは何か。

市長 人口減少問題の克服

選ばれるまちへ

問 中学校での完全給食実施に向けた、現在の取り組み状況について伺う。

市長 4月に学校給食課の職員を2人増員した。さらに6月には中学校給食推進担当を設置し、新たに担当長を配置することで、組織体制の強化を図った。現在は、老朽化が進んだ東部、北部共同調理場を統合し、中学校分の給食を合わせて提供できる新たな共同調理場を整備するため、事業用地の選定を行っている。

問 本市が考えている新たな共同調理場について、想定している食数と、必要とする土地の面積を伺う。

市長 選挙は、市民が政治に参加し、主権者としての意思を政治に反映させることのできる最も重要な基礎的な機会である。このことから選挙に関心を寄せてもらい、より身近なものとして捉えてもらうことが大切である。また、より多くの人に、投票所に向いてもらえるような環境づくりも必要であると考えている。



給食のイメージ

問 災害の危険度を示す警戒レベルの数値化が導入された。どう運用するのか。

消防長 避難情報などに警戒レベルを付して、防災行政用無線、ほつとメール、緊急速報メール、ツイッタールなどで発令する。本ホームページで発令時に必要な土地の面積を伺う。

学校教育部長 食数は、小学校分の9千食と中学校分の7千食を合わせて、約1万6千食を想定している。土地の広さは、1万平方メートル以上を考えている。

問 雨が止んでも土砂災害が起きる。市民に分かりやすい情報をどのタイミングで発信するのか。

副市長 土砂災害の危険性を把握するため、降雨予測や土壌雨量指数を常に監視する。その上で急傾斜地については必要に応じて消防による巡視も行い、それらを総合的に判断して適切な

トル以上を考えている。

問 建物として必要な面積はどのくらいになるか。

学校教育部長 現在のところ延床面積で8千平方メートルを想定している。

問 市長は任期の4年以内に調理場の整備に着手するという。着手という言葉を捉えると、市民からは建物が建つというイメージを持たれると思う。職員や議員は広く捉えることもできるが、市長が述べている着手とはどの部分を指すのか。

市長 中学校での完全給食を早期に実現したいという強い思いがある。この4年

間では、共同調理場の工事が実際に始まるころまでもっていきたい。そのようなスケジュール感で見てもえたらと思っている。

問 平塚駅北口の下りエスカレーター設置に向けてのスケジュールを伺う。

市長 今年度は、事業費や補償費の算出を含む基本設計を実施し、その結果を基に関係者との協議を進めていく。引き続き平塚駅北口の利便性向上に向け、早期の設置を目指していく。

問 市民からエスカレーター設置を望む声は多い。して説明会を実施したが、現在まで農家からの相談などはない。国が設置した農福連携等推進会議の動向を注視し、農業と福祉の双方にメリットが生じるよう引き続き事業を周知する。



市民生活の向上について 坂間 正昭 議員

集中豪雨対策

問 全国的な取り組みの機運がある。多くの人に制度を知ってもらうために、これまでの経緯を周知する必要があるのではないか。

産業振興部長 全国の成功事例や事業を広める効果的な周知方法なども研究しながら、国が本格的に動き出すことも追い風として周知を図っていききたい。

農福連携事業の推進

問 農福連携事業の現状と今後の推進策を伺う。

産業振興部長 農水産課と障がい福祉課に相談窓口を設置し、平成30年度から農福連携マッチング制度を開始した。湘南農業協同組合の広報紙に案内を掲載するなど農家へ事業を周知するとともに、福祉事業所に対

耕作放棄地対策

問 企業と連携し耕作放棄地対策を行っている事例がある。本市の現状を伺う。

産業振興部長 関係機関と連携し農業支援ワンストップ相談窓口を開設して企業からの相談も受けている。



現在の上りエスカレーター

神奈川大学移転への今後の働きかけ

問 大学に残ってもらうため、どう働きかけるのか。

企画政策部長 経済面や交通面での影響を緩和するため、何らかの形でキャンパスを継続してもらうよう大学へ要望している。遅くとも8月までに1回目の地元との協議の場を設けるとともに、要望が反映されるよう大学へ働きかけていく。

西部丘陵地域の魅力の創出

問 吉沢のゆるぎ地区において、農業や里山などの資源を活用し、滞在型市民農園による週末就農の構想づくりを検討するとしたが、どう進めていくのか。

まちづくり政策部長 地区まちづくり協議会と意見交換を行い、農とのふれあいを中心とした取り組みを検討してきた。今年度から、滞在型市民農園による週末就農や交流体験農園などの事例研究を進めるとともに、利用者ニーズの把握などの調査を実施したいと考えている。その結果を基に協議会や学術機関と各種取り組みの検証を進め、地域資源の活用に向けた構想づくりの検討を進めたい。

問 29年度から現在まで、農業参入した企業9社のうち3社が合計約2・8ヘクタールの耕作放棄地を活用しており、経営拡大の意向もあるため耕作放棄地を含めた農地のあつせんを進める。

問 有害鳥獣の実態とその対策を伺う。

産業振興部長 有害鳥獣の生息数などは、県と本市において詳細な把握ができていないが、県は計画を策定し、生息数を適正な水準にする取り組みなどを進めている。本市も県と連携して目標達成に努めていく。有害鳥獣を効果的に捕獲するため、その動きを予想していく必要があると考えている。移動に使う獣道などを把握するため、県と連携しドローンを活用した調査の実施を予定している。

問 定期的なドローンによる有害鳥獣の生息調査を行うべきではないか。



令和の時代、確かなまちへ
発想の転換とスピード感

野崎 審也 議員

治安の悪さの解消

問 子育て世代を中心に、本市への転入理由と本市からの転出理由を調査した結果報告が3月にあった。調査結果から本市の強みや弱み、課題をどう捉えたか。

副市長 子育て世代を中心とした暮らしやすさや豊かな自然環境を本市の強みの一つとして、シティブロモーションにより広く発信する必要があると考える。また、治安に対するマイナスイメージの払拭が本市の課題であると捉えている。

問 この調査と関係があるシティブロモーションについて、今年度はどのように考えているのか。

秘書広報担当部長 より多くの市民を巻き込み、ターゲットを子育て世代よりも若い世代にする。また、治安に対するイメージの向上をテーマに取り組み。

問 治安の悪さをどのように解消していくのか。

秘書広報担当部長 本市の治安に対するイメージは低いが、刑法犯の認知件数などは減少している。このギャップをどう埋めるかがシティブロモーションのテーマである。改善された点をアピールしていくことが大切であると考えている。

問 今回の調査結果を今後どう活用していくのか。

副市長 広く市内で共有し、本市の強みや弱みを踏

問 一人が主体的に行うよう促す。また、本年度の総合計画の見直しにおける基礎資料として活用する。

このままで良いのか
紅谷町まちなか広場

問 紅谷町まちなか広場の設置目的は何か。

副市長 中心商店街の魅力とにぎわいを創出し、活性化を図ることである。

問 利用状況は月7日程度と少ない。この現状打破に向け、どう考えているか。

産業振興部長 ホームページを活用し、まちなか広場で行われるイベントの内容を広める。また、中心街のイベントとコラボレーションするなどして、利用の拡大につなげていきたい。

問 これまでの利用収入の推移を伺う。

副市長 平成28年度が8千円、29年度と30年度が2万4千円である。

問 収益面も考慮し、まちなか広場の管理運営を改める考えはあるか。

産業振興部長 設置目的に沿い、収益などに結びつけられる事業ができれば、関係者の意見を聴きながらそのようなことも進めたい。

金目川下流域の堤防

問 唐ヶ原のガーデンホームズ前の堤防は未だに未整備で、設置されている土

のうは経年劣化しており、

危険である。どのように整備を進めていくのか。

土木部長 これまで県と連携し、地元への説明会をしてきた。また、安全面や環境面を考慮した堤防道路の位置や通行形態などを検討し、地元と話し合いを進めてきた。今後、大磯町と協議を行い、地元で丁寧な説明をしていく。早期整備に向け、引き続き県と連携して取り組んでいく。

問 堤防整備が終わると、J R高架下を通る河川管理用の道路はどうなるのか。

土木部長 県からは通行止めになると聞いている。

問 まず優先すべきは人命や財産を守ることで、そのためには河川の堤防整備や拡幅が必要である。しかし、このことにより利便性が失われるようであれば、代替措置を講じる必要があるのではないか。

土木部長 J R高架下の管理用道路が使えなくなると通行形態に支障をきたすという点でさまざまな意見を地元からもらっている。これらの意見の合意形成が大事故なので、県と連携しながら進めていきたい。

小川跨線橋の解体

問 黒部丘の小川跨線橋が解体される。その代替として、J T跡地の北側に小川跨線橋から駅西口まで、歩行者や自転車が行き来できる道路を確保できないか。

企画政策部長 跡地利用の要望事項として、開発事業者に駅西口までのルート確保を申し入れており、敷地

北側に東西方向の通行帯の整備をお願いしている。

黒部丘架道橋の改修

問 補正予算に計上している黒部丘架道橋の改修設計費の内容について伺う。

企画政策部長 黒部丘架道

橋は有効幅員1・5メートルの歩行者用の橋である。J R線路沿いの通行帯整備の進捗により、利用者の増加が見込まれることから、自転車も通行可能な幅員3メートルを目安に、拡幅方法を検討していく。

清風クラブ 所属議員



片倉 章博 議員



佐藤 貴子 議員



数田 俊樹 議員



須藤 量久 議員



黒部 栄三 議員

可決した
意見書

議員から、次の意見書が提案され、全員異議なく可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、基礎定数化を含めた計画的な教職員定数改善を早急に推進すること。
- ゆたかな学びの環境を創出し、保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。
- 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第50号 令和元年度平塚市一般会計補正予算

問 文書広報費の広報活動事業では、多言語ユニバーサル情報配信ツールを導入する。その導入に至った理由を伺う。

答 日本語を母国語としない人への情報が不足していたため、それを補うために、導入を考えた。

問 情報化推進費の地域情報化推進事業では、公共施設への公衆無線LAN設置を拡充する。拡充を予定している箇所はどこか。

答 現在は市役所本館、平塚競技場、平塚球場、総合体育館、ひらつかアリーナ、ビーチセンター、

高麗山公園レストハウスに設置している。今回の補正により、中央図書館、博物館、美術館、市民病院の4か所に設置する。

問 農業振興費の担い手総合対策事業では、認定農業者を支援するための補助金として300万円を計上しているが、支援内容を伺う。

答 経営の効率化や安定化を図ることが目的で、機械や農業施設の費用に対して補助をする。

問 商工業振興費の波力発電関連分野での新産業創出促進事業では、波力発電の実証実験をPRするため、増額補正する。波力発電PR素材作成委託料として10万円を計上しているが、これはどのようなものを作るのか。

答 インターネットなどで配信する映像や画像の作成費用である。

都市建設

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第50号 令和元年度平塚市一般会計補正予算

問 道路維持費の道路施設改修事業では、黒部丘架道橋の改修設計を行うが、設計イメージを伺う。

答 利用者の増加が見込まれることから、幅員を約3メートルに拡幅する設計になる。

問 都市計画総務費のユニバーサルデザインタクシー推進事業について、この事業の目的を伺う。

答 国では、ユニバーサルデザインタクシーの導入率を18.3%にする目標を掲げている。市内の導入率が約4.9%であるため、導入を促進することが目的である。

問 公園費の公園整備事業では、ビーチパークに津波避難施設を設置するが、避難可能人数を伺う。

答 避難可能面積は約60平方メートルである。一時避難であるため1平方メートル当たり6人としており、約360人が避難できる。

問 債務負担行為補正の湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業は限度額を16億円としている。これはA、Bエリアの事業費で、Cエリアは含んでいない。全体の事業費はいつわかるのか。

答 Cエリアは、事業者から全体の提案を受けた後に、市民と協働で検討し、整備を進めていく。その中で出された意見を集約したときに金額などが算出できる。いつ頃になるかは決めていないが、来年度以降になると考えている。

公明ひらつか



障がい者施設 障がい者施設 障がい者施設

鈴木 晴男 議員

2020ツインシティまぢびらぎ

問 何をもってまぢびらぎなのか。その後の予定も何う。

市長 ツインシティ大神地区土地画整理組合が県や本市など関係者とともに、本市の北の核として新たなまぢびらぎが進んでいることを広くアピールし、今後のまぢびらぎを更に推進していくために実施するものである。まぢびらぎ後は引き続き公共施設整備や立地企業の操業開始が進み、区域内の倉見大神線の供用などが見込まれる。

問 実現を目指す環境共生都市の取り組みを何う。

市長 立地企業や組合、県、本市が、立地企業推進協議会などで協議を図り、太陽光発電などクリーンエネルギーの活用、雨水の再利用など水・資源のリサイクル、富士山の眺望への配慮などを実施する。

バリアフリー観光

問 全国に約20団体あるバリアフリーツアーセンターが取り組むバリアフリー観光の認識を何う。

市長 車椅子を利用する障がいのある人や高齢の人などが、ストレスを感じるこ

トを何か所設置し、土地の確保はどうするのか。

市長 本市が候補地として挙げた公有地のポート設置箇所は7か所である。この候補地は協働事業者からの要望を踏まえ、県や庁内各部署と調整を進めている。

問 美術館や博物館などの文化ゾーンや総合公園を含め、市内全域でポートを設置する考えはあるか。

産業振興部長 現在、花菜ガーデンや総合公園、馬入ふれあい公園、高浜台歩道、漁港、市役所周辺、駅周辺にポートの設置を予定している。市内の回遊性が大事になるので、まずはこの部分の実現を進めて、その後シェアサイクルの動向を踏まえ市内全域に拡大していく流れになると思

中学校の完全給食

問 調理場の候補地はどのよう

教育長 現在の東部、北部共同調理場で調理している小学校21校分と、中学校15校分を合わせた36校分の約1万6千食を提供できる規模の施設が建設できる場所を考

問 シェアサイクルの実証実験

問 シェアサイクルのポ

教育長 PFI方式などの民間活力を活用した整備方式がふさわしいと考えており、その整備方式にもさまざまな手法があるため、最適な手法を選択したいと考えている。



安心・安全の強化で築く「ひらつか」づくり

永田 美典 議員

問 地域防災計画の見直しにより、防災・減災対策は効果的に機能するか。

副市長 改訂した計画には熊本地震などの教訓を踏まえ、減災を進めることを明記している。減災対策は、自治体の力だけでは困難であるため、市と関係機関などとの協定締結に基づく取り組みを進めていく。

問 被災現場での対応経験がある人材をどう確保し、減災体制を強化するのか。

副市長 本市は災害協定に基づく職員派遣を実施しており、成果を職員全体に還元している。派遣職員は、配属された部署で培った経験を業務に生かしていると考え

問 災害時受援計画を策定するべきではないか。

副市長 災害時の支援の実効性を高めることは、まちの復旧や市民の生活再建に必要なものである。できる限り早い時期での策定を目指し、取り組んでいく。

教育現場の暑さ対策

問 水分補給の指導と学校の水道水の品質管理の状況について何う。

教育長 学校・園では、いつでも水分補給ができるよ

問 日本環境感染学会では感染制御支援チームを設置している。避難所での感染症を防ぐために、専門家の育成が必要ではないか。

副市長 学会の取り組みは有効と考えるので情報収集を行い、必要に応じて連携を検討していきたい。

問 防災危機管理部長のポストはどうなるのか。

市長 9月議会で機構改革の提案を考

問 危機管理監も市長直属の流れをくみ、早めの体制を整備できないか。

市長 危機管理の中心的人物を定めていきたい。

問 通学路におけるブロック塀などの調査について、関係者との情報の共有化を検討するべきではないか。

教育指導担当部長 昨年度に159か所の危険箇所を調査し、17か所が改善された。該当家庭には継続的に新たなブロック塀の設置などを促していきたい。

新生児聴覚検査の推進

問 新生児聴覚検査の公費

問 費用に差があるので、助成額の設定や助成方法などを検討し、進めていきたい。

健康・こども部長 今年度から市内四つの医療機関で検査が可能になった。検査費用に差があるので、助成額の設定や助成方法などを検討し、進めていきたい。

副市長 学

副市長 学

副市長 学

副市長 学

副市長 学

副市長 学

副市長 学

による飲料水の品質検査と、建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び水道法による貯水槽と末端給水栓の水質検査を、市立小・中学校及び幼稚園で毎年実施している。

問 後見サポーターは社会福祉協議会の所属となる。課題について見解を何う。

福祉部長 後見サポーターが市民後見人になってもらうためには、知識や経験が必要である。社会福祉協議会には、後見サポーターの疑問点などに応えてもらうよう、また研修が充実するよう促していきたい。

問 成年後見制度の周知の状況と課題対策を何う。

福祉部長 市民意識調査では制度の認知度が40・3%である。引き続き、出張講

問 成年後見制度の周知の状況と課題対策を何う。

福祉部長 市民意識調査では制度の認知度が40・3%である。引き続き、出張講

問 成年後見制度の周知の状況と課題対策を何う。

福祉部長 市民意識調査では制度の認知度が40・3%である。引き続き、出張講

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 副議長



石田 美雪 議員

漁港周辺・ビーチパーク他

問 新港大浜アクセス道路整備の進捗について何う。

産業振興部長 防潮機能の確保や隣接する国有地などの利用の方向を定めることなどが必要で、現在、関係機関などと協議している。

問 来年設置の波力発電所の産業振興における位置付けと今後の展開を何う。

産業振興部長 波力発電は、産業振興計画2024に位置付けている基本方針の主軸である。今後は、低コスト化や普及啓発などに取り組み、実用化に近づけていく。

問 ビーチパークの津波避難施設の規模と整備スケジュールを何う。

都市整備部長 施設の規模は床面積が65平方メートル、避難階の高さが約3・7メートル、標高12・12メートルで、今年度中の完成を目指している。

このほかの質問 ZEH 推進について



海岸エリア魅力アップ事業について

上野 仁志 議員

龍城ヶ丘ゾーン整備

問 Cエリアを市民協働で整備するとした理由と期待する効果を何う。

都市整備部長 意見交換会で、「市民との協働で整備した方がよい」という意見があり、ParkPFI手法との両立を検討し、Cエリアを協働で整備することとした。このことで、多くの市民に関心を持ってもらい、長く愛され、利用される公園になると考える。

問 ParkPFIによる整備面積を縮減して、なぜ債務負担行為の限度額が

都市整備部長 自然豊かなエリアで、景観に十分に配慮する必要があり、建築面積をできるだけ抑える方向

16億円に増額となるのか。

都市整備部長 整備費でプール撤去埋戻し費用を市費としたこと、維持管理費で砂押し業務、地域連携業務、パトロール業務などを追加したことが挙げられる。また、事業者の収益が減ることも影響し、20年間で約4億円の増額となる。

問 集客のためには、公募対象公園施設の建築面積を最大限まで可能とする必要があるのではないか。

都市整備部長 自然豊かなエリアで、景観に十分に配慮する必要があり、建築面積をできるだけ抑える方向

湘南フォーラム



選ばれるまち住み続けるまち 今後の主要な取り組みを問う

山原 栄一 議員

■市政運営に臨む決意

問 3期目を集大成として市政運営に臨むのか、市長の率直な思いを伺う。

市長 転入・転出状況の変化などの明るい流れを加速させることが最も重要な課題の一つであり、全力投球で取り組んでいく。

■財政運営

問 市長はハード事業に次々着手する積極的な市政運営を示しているが、過去の大型事業の返済がこれからピークを迎える。今後の財政運営と見通しを伺う。

企画政策部長 令和5年度前後の数年間が公債費のピークと見込め、今後も厳しい財政状況が続くと考える。

問 市の台所事情が分かるものを示せないか。

■組織改革

問 24時間市民の安心・安全に関わる防災危機管理部長と、日本有数の競輪事業を行う公営事業部長を副市長が兼務している。以前の体制でよいのではないか。

市長 9月に向けて、より強化した組織を議会に示したい。

■中学校完全給食

問 中学校給食の早期実現に向けた全体計画と給食開始の目標時期を伺う。

市長 現在の東部、北部共同調理場を統合し、中学校分の給食も提供できる新たな共同調理場を整備する。この4年間で建設できれば、次の4年間の当初には給食を開始できるといふスケジュール感である。

■平塚文化芸術ホール

問 平塚文化芸術ホールと見附台周辺地区整備の進行状況と見通しを伺う。

市長 見附台公園の再整備とともに令和4年度春の供用開始を目指し、今年度中に建設に着手する予定である。民間収益施設は、令和3年3月オープンに向けて事業者が準備を進めている。

■子育て支援

問 小児医療費助成の所得制限をいつ撤廃するのか。

市長 システム改修に半年程度かかるので、来年1月の実施を予定している。

■交通対策

問 少子高齢化やまちづくりの進展に合わせ、交通空白地域、交通不便地域対策を早急に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

市長 公共交通の現状や課題は地域によって異なるため、利用が不便な地域から意見を聴き、交通事業者や

■浸水対策

問 総合的な浸水対策をどのように進めていくのか。

企画政策部長 12地区を重点対策地区と位置付け、自助・公助を合わせた総合的な浸水対策を実施する。

このほかの質問 湘南ベールサッカー専用スタジアム 湘南平の再整備テレワーク 市民との協働西部地域の資源の活用

■平塚海岸の砂浜保全

問 砂浜は1954年から最大45メートル後退したと言われている。また、2000年に平塚新港が完成したこと、現在は相模川から砂が運ばれていない。今後、国や県と連携してどのように取り組むのか。

都市整備部長 県の相模湾沿岸海岸浸食対策計画には、相模川での砂利採取や相模ダムの建設などにより海岸に供給される砂が減少し、新港建設により砂の移動バランスが崩れ、砂浜が

庁内関係部署と連携して早期に対応策を検討する。

問 平塚駅北口は26万市民の正面玄関である。超高齢社会が到来する中で未設置となつている下りエスカレーターは早急に設置すべきではないか。

■龍城ヶ丘プール跡地

問 公園の整備について、景観保護や情報開示を求めると考える。今後、住民の意見を聴きながら、どのように取り組むのか。



海岸エリア魅力アップ事業の推進を

府川 正明 議員

問 減少したとの記載がある。本市としては、ビーチパークに加え、現在計画を進めている龍城ヶ丘ゾーンの公園に来場者が増えることと予測できることから、県にサンドリサイクルなどの養浜を計画通り進めてもらうよう継続して要望していく。

問 完成後の施設が受ける砂の影響をどう考えるか。

湘南フォーラム 所属議員

出村 光 議員

写真を募集

議会だよりの1面に掲載する写真を募集しています。詳しくは議会局までご連絡ください。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

環境厚生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第50号 令和元年度平塚市一般会計補正予算

問 社会福祉総務費の住民主体地域内移送推進事業では、今回の補正で94万円を計上している。この事業の目的を伺う。

答 高齢者や障がい者など、自力での移動が難しい人を地域住民のボランティアにより移送する。このような地域内の無償の移送支援を推進することが目的である。

問 児童福祉費の民間保育所保育士確保支援事業で、民間保育所に対し、保育士の心身の健康保持の面から就労継続支援をするのか、どのような支援をするのか。

答 臨床心理士などによるカウンセリング事業に要する経費の一部を助成する。

問 予防費の母子保健事業では、産前・産後ヘルパー派遣委託料を計上している。対象者を何人として見積もったのか。

答 事業は10月以降に開始する予定である。半年で35人の利用、上限回数20回と考えたので、700回分を委託料とした。

問 健康増進事業では、未病改善教室を開催するため、増額補正している。対象を40歳から60歳までとした理由を伺う。

答 未病改善という観点から、病気になる前から予防するという点に着目した。働く世代の健康意識を高めるため、今回の世代を対象とした。

教育民生

議案1案件は原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。

○議案第50号 令和元年度平塚市一般会計補正予算

問 戸籍住民基本台帳費の戸籍及び住民基本台帳事業では、マイキーID登録の特設窓口を設けるが、どこに設けるのか。

答 マイナンバーカードを交付した後に続けてマイキーIDを設定することが効率的なので、交付窓口から近い場所を想定している。

問 学校管理費の中学校施設管理事業では、国有地の貸付料改定などに対応するため増額補正する。これまで国有地を買い取りしなかった理由を伺う。

答 一括購入となると数十億円の支出が見込まれる。購入の議論はかねてからあったが、児童・生徒数の推移や学校施設の再編成など、さまざまな要素を加味した上で、当面は賃貸借契約を継続していく考えである。

問 美術館費の魅力ある美術展覧会事業では、芸術活動助成金を活用し、企画展を充実させるため、増額補正をする。芸術活動助成金とはどのような助成金なのか。

答 芸術活動助成金は、主に民間企業や公益財団法人などが地方公共団体などに対して、芸術活動の助成、文化財保護への助成、文化芸術の展示活動、音楽、演奏、民俗芸能の文化財保護活動の文化振興のために活動資金を支援するものである。

日本共産党平塚市議会議員団

2019年度一般会計 補正予算について

石田 雄二 議員

消費税増税の 影響について

問 消費税増税による市内事業者及び市民生活に与える影響について伺う。

企画政策部長 市内事業者への影響として、消費税及び地方消費税の引き上げにより、産業全般において消費が一定程度冷え込むことが予想される。市民生活では、地方消費税の税率引き上げは年金・医療・介

幼児教育・保育の 無償化について

問 10月から始まる幼児教

育・保育の無償化の対象は、3〜5歳児と0〜2歳児で内容が異なり、幼稚園と保育園でも異なる。また、新制度に移行した幼稚園と移行していない幼稚園でも違うので、非常に複雑な制度となっている。無償化の内容に対する評価について伺う。

健康・こども部長 今回の無償化は、国が進める総合的な少子化対策の一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るための給付制度となるので、本市として着実に進めていきたいと考えている。

湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーン整備 ・管理運営事業

問 今回公表した公募設置

等指針案では、これまでの3万平方メートルの事業範囲をA、B、Cエリアに分け、A、Bエリアの2万4千平方メートルをPPP/PFI手法で行い、Cエリアの6千平方メートルは市民との協働を進めるとしている。これにより、PPP/PFI事業の総額が12億円から16億円となること、Cエリアはこの16億円とは別途費用が掛かることが示された。この内容はどういう経緯で決まったのか。

中学校給食と共同 調理場建設について

問 今年度で共同調理場の

委託が終わる。次の委託は何年間とする予定なのか。

学校教育部長 東部、北部共同調理場は民間委託を継続し、その期間は現在と同様に3年間の予定である。

大神への医療施設の 誘致について

問 平成10年に地元自治会

と医療施設設置の支援について覚書を締結して以来、20年が経過している。市長はこの問題に終止符を打ちたいと覚悟があるのか。

市長 大神地区への医療施設の導入には長い間取り組んできた。大神にはまだ施設はないが、シャトルバスを導入したのはその状況を解消する意味もある。ツインシティの進捗を待つので

日本共産党平塚市議会議員団
所属議員
松本 敏子 議員
問い合わせ
議会局 ☎21-8791

無所属



自然災害対策と地域医療福祉 拠点整備モデル地区構想

久保田 聡 議員

問 総合浸水対策基本計画に基づき実施した内容と、効果の検証結果を伺う。

土木部長 重点対策地区7地区に、公助として管渠や浸透施設の整備、フラップゲートの設置などを行い、自助対策の支援として雨水貯留槽施設への助成や土のうステーションの設置をした。効果を検証したところ、新町地区と須賀地区は

対策完了、横内地区は経過観察、ほかの4地区は継続対策が必要と判定した。

問 本年5月に策定した総合浸水対策第2次実施計画の具体的な内容を伺う。

土木部長 基本計画で位置付けた中期対策地区に着手し、12地区を重点対策地区として総合的な浸水対策を実施する。その内容は、管渠整備や浸透施設、排水能力に余裕のある区域へ流すバイパス管の整備と、新た

高村団地地域での医 療福祉拠点地区構想

問 この構想において本市

が考える具体的な目指すべきまちの姿について伺う。

福祉部長 地域における多世代交流を促進し、にぎわいを創出する。また、総合的な診療を提供する医療機関の誘致や生活支援サービスを展開するなど、誰もが身近な地域で安心して暮ら

がん検診受診率向上

問 現在、がん集団検診は

はがきか健康課の窓口でしか申し込めない。インターネットやメールなどでの申し込みができないか。

健康・こども部長 パソコンやスマートフォンによるインターネット予約の導入を今後研究していきたい。



市民の健康と暮らしを 守るために

渡部 亮 議員

せるまちづくりを進める。

問 ソフト面の事業の取り組み状況を伺う。

福祉部長 介護予防や子育てのサロンの開催、地域内移動手段の確保、福祉総合備・管理運営事業

受動喫煙対策

問 駅周辺の喫煙所は早

急に撤去するか、しっかりとした受動喫煙防止策を講ずる必要があるのではないかと。

総務部長 現段階では、設置目的から区域内の喫煙場所の指定を解除する予定はない。今後も法改正や喫煙を取り巻く環境の変化などを踏まえ、適切な対応に努めていく。

問 駅北口の喫煙所は平成

24年に移転した。喫煙設備の寄贈元との覚書はいつ更新し、どのような内容か。

環境部長 覚書では5年ご

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託し、審査します。その後、委員会審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要としないという違いがあります。提出後は議会運営委員会での取り扱いについて協議します。

声や点字の 議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。



平塚海岸(龍城ヶ丘ゾーン)の開発は見直すべき

江口 友子 議員

砂防機能を持つ樹林地がなくなる

龍城ヶ丘ゾーンの開発で、来園者にとって見通しの良い環境ができるというが、砂防機能を持つ樹林地がなくなると、近隣に砂が飛んでくるのではないかと懸念する。また、公園には現状と同等の飛砂防備機能を持たせるので、一概には言えないと思う。

この場所には民間収益施設と駐車場もできるが、治安面などがどうなるか曖昧である。さまざまな代償を心配しているが、観光収入などの対価が得られるのであれば話は変わる。年間いくらかを想定しているか。

した雲囲気の公園を造りたいと考えており、市民の生活に悪影響を及ぼすものをつくる考えはない。



開発する樹林帯がなくなる。広大な土地が計画によって予想と異なる。

この場所には民間収益施設と駐車場もできるが、治安面などがどうなるか曖昧である。さまざまな代償を心配しているが、観光収入などの対価が得られるのであれば話は変わる。年間いくらかを想定しているか。

現在は観光収入の計算をしていない。



龍城ヶ丘ゾーンの公園開発について

端 文昭 議員

公募設置等指針案などの作成者と委託費を問う。

また庁内評価はしたのか。

都市整備部長 作成者は(株)日本総合研究所で、2年7か月の委託費は約2200万円である。また、関係課へ記載内容に対する意見を照会し、庁議で報告した。

都市整備部長 検討する。

都市整備部長 検討する。

都市整備部長 検討する。

都市整備部長 検討する。

都市整備部長 検討する。

都市整備部長 検討する。

平塚市地域公共交通網形成計画について



市民の総力で子ども達を事故・事件から守ろう

小泉 春雄 議員

交通空白地域や交通不便地域とは何か。

交通政策担当部長 地域公共交通網形成計画では、バス停から325メートル以上離れた、徒歩で5分以上かかる区域を交通空白地域としている。近くにバス停があっても運行本数が極端に少ない地域を交通不便地域としている。

交通空白地域や交通不便地域とは何か。

交通政策担当部長 路線バスの新設・再編を検討するが、それが難しい地域では実情やニーズに合った地域内の移動手段を確保することが重要である。

買物物を支援するバスの運行の考えを伺う。

福祉部長 高齢者が増え、買物物をしたくても移動手段がない人がいる。そこで一つの手段として地域内移動、

子どもの貧困対策 本市の対応を問う

本市の子供の貧困率や実態の調査は行ったか。

健康・こども部長 調査はしていないが、窓口などで申請時や相談時に必要な支援の把握をしている。

市立小・中学校に通学するために必要な保護者の年間の負担額を伺う。

健康・こども部長 文部科学省の調査によると、小学校で約10万4千円、中学校で約17万8千円である。

子ども食堂や学習支援活動への支援金はあるか。

健康・こども部長 特化した制度ではないが、「公益信託ひらつか市民活動ファンド」が活用されている。

湘南平の再整備



湘南平の魅力を磨きをかけよう

白井 照人 議員

湘南平は相模湾や富士山、丹沢、平塚の街並みを見渡せる景勝地である。再整備に対する考えを伺う。

都市整備部長 景色だけでなく、ソフト面の充実など新しい魅力の創出についても検討していく。多くの市民に見てもらい、その後市外の人にも来てもらえるようにしたいと考えている。

都市整備部長 樹木や草花をどのように維持管理し、どのような課題があるのか。

都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

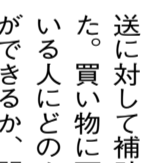
都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

都市整備部長 樹木のせん定などは委託や直営で対応し、日常の維持管理をボランティア団体などに協力してもらっている。課題として、

子ども達をいかに守るか



子どもの安全確保に万全を期すよう依頼した

教育指導担当部長

送に対して補助制度を設けた。買い物に不便を感じている人にどのような手助けができるか、関係部署や地域と一緒に考えたい。

教育指導担当部長 集団登校の場合は、集合場所から学校までが学校の定める通学路である。自宅から集合場所までは、見守りの空白地帯になるので、地域の人が「しながら見守り」の依頼をしている。

幹道10号城所線の横断歩道の整備を市から警察に要望すべきではないか。

交通安全担当部長 歩行者がたまる場所がなく整備できないと回答があったが、警察に再度確認する。

がんや糖尿病などの予防に口腔ケアが役立つとされるが、見解を伺う。

健康・こども部長 口腔ケアは、体全体の健康に寄与し、健康長寿の実現のためにも重要な課題である。

政府は医科歯科連携の取り組みを進めていくとしている。市民病院は連携についてどう捉えているか。

病院事業管理者 現在、術前の口腔内検診で連携しており、合併症を防ぐことができると考えている。

本市の糖尿病の重症化予防への取り組みを伺う。

健康・こども部長 29年度に取り組みを実施し、30年度からは一定の抽出を行って対象者を選定し、重症化予防に取り組んでいる。

歯科健診について、他市では対象年齢を拡大するなどしている。本市も変更していく考えはあるか。

健康・こども部長 市民ニーズを踏まえ、今後の研究課題としたい。

安心の保険制度を

国民皆保険制度を堅持すべきであると考えているが、どのような課題があるか。

健康・こども部長 高齢化の進行などにより医療費が医療保険財政を圧迫している。より一層の健康増進を図り、医療費を抑制することが課題である。

特定健康診査やがん検診、歯科健診の受診率とその成果を伺う。

健康・こども部長 特定健康診査は平成29年度の受診率が33.1%で、そのうち126人に特定保健指導を受けてもらい、生活習慣の改善につながっている。がん検診は30年度の受診率が16.08%で、検診の結果、

がんや糖尿病などの予防に口腔ケアが役立つとされるが、見解を伺う。

健康・こども部長 口腔ケアは、体全体の健康に寄与し、健康長寿の実現のためにも重要な課題である。

政府は医科歯科連携の取り組みを進めていくとしている。市民病院は連携についてどう捉えているか。

病院事業管理者 現在、術前の口腔内検診で連携しており、合併症を防ぐことができると考えている。

本市の糖尿病の重症化予防への取り組みを伺う。

無所属議員 (Independent Members) section featuring portraits and names of 金子 修一 議員 and 府川 勝 議員.

審議の結果

市長提出議案 (各会派の正式名称はページ左下に記載しています) ○は賛成 ×は反対

議案番号	件名	結果	清	公	湘	共	A	B	C	D	E	F	G	H
第44号	平塚市子ども発達支援室の設置及び管理等に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第45号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第46号	平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第47号	平塚市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第48号	平塚市火災予防条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第49号	工事請負契約の締結について〔平塚総合体育館改修工事(建築)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第50号	令和元年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○
第51号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第52号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第53号	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議案番号	件名	結果	清	公	湘	共	A	B	C	D	E	F	G	H
第3号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第1号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願	教育民生 常任委員会	採択

報告

報告番号	件名
第3号	専決処分の報告について
第4号	継続費の通次繰越しの報告について
第5号	繰越明許費の繰越しの報告について
第6号	公営企業会計予算繰越しの報告について
第7号	公益財団法人平塚市まちづくり財団の経営状況について
第8号	平塚市土地開発公社の経営状況について
第9号	公益財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について



今定例会の会議録は
8月下旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。

6月定例会の会議録は8月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。

●会議録検索システムのご利用を

閲覧には、市議会ホームページの会議録検索システムもご利用ください。キーワードや日程、発言者から検索できます。

5月臨時会の審議の結果

5月17日に市議会5月臨時会を開催し、市長から専決処分及び人事案件に関する議案が提出され、審議の結果、次のとおり承認、同意しました。

また、議員から委員会の委員の定数削減に関する議案が提出され、原案どおり可決しました。

市長提出議案

議案番号	件名	結果
第37号	専決処分の承認について〔平塚市国民健康保険条例の一部を改正する条例〕	承認
第38号	専決処分の承認について〔平塚市介護保険条例の一部を改正する条例〕	承認
第39号	専決処分の承認について〔平成30年度平塚市一般会計補正予算〕	承認
第40号	専決処分の承認について〔令和元年度平塚市一般会計補正予算〕	承認
第41号	固定資産評価員の選任について	同意
第42号	監査委員の選任について	同意
第43号	監査委員の選任について	同意

議員提出議案

議案番号	件名	結果
第2号	平塚市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決

報告

報告番号	件名
第2号	専決処分の報告について

会派と所属議員

清風クラブ(清)

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 片倉章博
※片倉議長は採決に加わっていません

公明ひらつか(公)

秋澤雅久 石田美雪 上野仁志 鈴木晴男
永田美典

湘南フォーラム(湘)

府川正明 山原栄一 出村 光

日本共産党平塚市議会議員団(共)

石田雄二 松本敏子

無所属

A久保田聡 B渡部 亮 C江口友子 D端 文昭
E小泉春雄 F金子修一 G府川 勝 H臼井照人

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催日に市役所本館8階にお越しください。本会議では、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。

また、定例会本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。

●本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます
聴覚に障がいのある方を対象に、市議会の本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます。傍聴希望日の3週間前までに、議会局へお申し込みください。

9月定例会の予定

8月29日(水)	本会議(提案説明など)
9月9日(月)	本会議(総括質問)
10日(火)	本会議(総括質問)
11日(水)	本会議(総括質問)
12日(木)	本会議(総括質問)
17日(火)	常任委員会(総務経済・都市建設)
18日(水)	常任委員会(環境厚生・教育民生)
25日(水)	本会議(表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791